



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月26日

上場会社名 積水樹脂株式会社

上場取引所 東

コード番号 4212 URL <https://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 馬場 浩志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門管掌 (氏名) 藤井 万丈 TEL 06-6365-3204

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,804	△1.5	1,647	△22.7	1,864	△21.5	1,095	△24.9
2022年3月期第1四半期	14,010	7.7	2,130	24.8	2,374	16.9	1,459	15.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,277百万円 (4.0%) 2022年3月期第1四半期 1,227百万円 (△49.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	26.71	—
2022年3月期第1四半期	34.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	132,640	108,187	80.4
2022年3月期	135,606	108,387	78.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 106,661百万円 2022年3月期 106,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	28.00	—	34.00	62.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	31.00	—	31.00	62.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当28円 特別配当6円

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,700	1.1	3,800	△11.5	4,100	△10.4	2,830	△5.8	68.98
通期	67,400	2.3	10,000	△8.1	10,500	△7.9	7,430	△3.0	181.11

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	43,313,598株	2022年3月期	43,313,598株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,297,507株	2022年3月期	2,296,842株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	41,016,291株	2022年3月期1Q	42,622,813株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のがわが国経済は、新型コロナウイルスワクチン接種の進行に伴い経済活動の回復が期待されましたものの、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動抑制などを背景に、原材料・エネルギー価格高騰や供給面での制約が顕著となったことに加えて、急激な円安や株安など、経営環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境下において、当社グループは、本年4月1日より新たな経営体制をスタートさせるとともに、環境の変化に適応した事業戦略を着実に推進するために事業本部・開発組織の見直しを実施するなど、2024年3月期を最終年度とする「中期経営計画2024」を実現するべく、事業活動を推進しております。

当第1四半期においては、自然災害に対する防災・減災対策、国土強靱化による安心して暮らせるまちづくりや生活道路・通学路における歩行者の交通安全対策への提案を推し進めるとともに、環境・社会への貢献度が高い製品を「サステナビリティ貢献製品」と位置づけ開発・販売拡大に継続して取り組むなど、事業活動を通じて環境や社会の課題解決に向けた付加価値の高い製品の総合提案に注力いたしました。

一方、原材料高騰に対応した製品価格改定や戦略購買、製品における品種統廃合による生産性向上や輸送費高騰対策としての配送効率化に取り組むなど、引き続き収益性を最重要視した事業経営を推進しております。また、社内の新型コロナウイルス感染予防対策についても引き続き徹底を図るとともに、働き方の変容に合わせ、デジタル技術を活用した業務効率化などにも積極的に取り組んでおります。

当第1四半期の連結業績は、昨年に集中した防音壁材の高規格道路や新幹線向けの物件が一巡したことに加え、想定を上回る原材料価格やエネルギーコスト高騰などの影響を受け、売上高は138億4百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は16億4千7百万円（前年同期比22.7%減）、経常利益は18億6千4百万円（前年同期比21.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億9千5百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

事業概況は以下のとおりであります。

交通・標識関連事業：防音壁材は、昨年に集中した高規格道路や新幹線向けの物件が一巡した影響を受け、前年同期を大幅に下回る成績となりました。交通安全製品についても、生活道路向けのカーブミラーが好調に推移しましたものの、車線分離標「ポールコーン」が昨年の高規格道路向け大口物件反動の影響を受け、売上減を余儀なくされました。一方、路面標示材は、生活道路の交通安全対策としての需要が拡大したことを受け、堅調に推移いたしました。

景観・スポーツ関連事業：防護柵製品は、歩行者用防護柵が低調に推移しましたものの、車両用防護柵や車両の進入を防ぐ車止めが通学路や交差点の安全対策として設置が進み、大きく売上を伸ばしました。通路シェルター製品は、大型屋根の「スカイウィング」が景観に配慮したデザイン性を評価され設置が進むなど、好調に推移いたしました。グラウンド用人工芝は、熱中症対策としての温度抑制機能やマイクロプラスチック問題などの環境に配慮した人工芝が売上に寄与するとともに、新規大型物件の受注回復も相まって、大きく売上を伸ばしました。一方、高欄は、昨年の橋梁修繕向け物件の反動減により、売上減を余儀なくされました。

住建材関連事業：メッシュフェンスは、施工性やシンプルなデザインが評価され集合住宅や商業施設向けに設置が進み、好調に推移いたしました。一方、めかくし塀は、通学路の安全対策を目的としたブロック塀改修や物流施設向けの製品などが堅調に推移しましたものの、防音機能を備えた製品が物件減少や工期遅延の影響を受け、前年同期を下回る成績となりました。装飾建材は、商業施設やレジャー施設向けの需要は引き続き低迷しましたものの、高層建築向けの製品提案に注力した結果、好調な成績を収めました。

総物・アグリ関連事業：梱包結束用バンドは、3R（リデュース・リユース・リサイクル）に対応した製品の提案を強化し、売上は大幅な伸長となりましたが、急激な原材料価格高騰等により利益面で課題を残しました。一方、ストレッチフィルム包装機は、物流現場の人手不足による省人化ニーズは継続しているものの、電子部品の入荷や工期の遅れが影響し、大幅な売上減を余儀なくされました。安全柵については、搬送機周辺や工場設備周りに採用されるなど、売上に寄与いたしました。アグリ関連製品は、農業用支柱が物価上昇の影響による生産者の資材買い控えなどにより低調に推移しましたものの、幼齢木を保護する資材が獣害対策用途として各地で採用されたことが功を奏し、前年同期を上回る成績となりました。

関連グループ会社事業：国土強靱化のためのインフラ整備の進捗を背景に、橋梁などのコンクリート構造物の劣化や老朽化による剥落を防ぐコンクリート片剥落防止システムが、好調に推移いたしました。一方、標識関連製品は、昨年のスマートインターチェンジ開設に伴う案内標識設置物件の反動の影響を受けるなど、売上減を余儀なくされました。欧州における交通安全製品も、「凍結防止ハイドロミラー」が好評を博しましたものの、車止めや車線分離標「ポールコーン」の受注が減少したことにより、前年同期を下回る成績となりました。アルミ樹脂積層複合板は、防音パネルが首都圏再開発に伴う仮設資材用途の需要増加を背景に売上を伸ばすとともに、新規領域の開拓とも相まって堅調に推移いたしました。組立パイプシステム製品は、物流分野向けに売上を伸ばしましたものの、自動車、電機製品等の主要ユーザー向けが減少し、前年同期を下回る成績となりました。デジタルピッキングシステム製品は、海外での受注は増加しましたものの、大口物件減少の影響を受け、売上減を余儀なくされました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ29億6千6百万円減少し、1,326億4千万円となりました。このうち、流動資産は26億9千9百万円減少し、固定資産は2億6千6百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ27億6千6百万円減少し、244億5千2百万円となりました。このうち、流動負債は25億7千8百万円減少し、固定負債は1億8千7百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億円減少し、1,081億8千7百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は1,066億6千1百万円となり、自己資本比率は80.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億2千7百万円減少(0.3%減)し、469億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益18億5千7百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少や法人税等の支払等を行ったことにより13億2千万円の収入となりました(前年同期は24億7百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により1億6千4百万円の支出となりました(前年同期は4億3千9百万円の収入)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等により14億8千万円の支出となりました(前年同期は45億1千4百万円の支出)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年4月28日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,031	46,903
受取手形及び売掛金	17,000	13,271
電子記録債権	7,012	6,918
商品及び製品	2,513	2,828
仕掛品	1,096	1,462
原材料及び貯蔵品	3,657	4,027
その他	1,251	1,448
貸倒引当金	△24	△19
流動資産合計	79,540	76,840
固定資産		
有形固定資産	14,094	14,063
無形固定資産	249	239
投資その他の資産		
投資有価証券	17,276	17,019
退職給付に係る資産	824	860
その他	24,190	24,221
貸倒引当金	△568	△604
投資その他の資産合計	41,722	41,496
固定資産合計	56,066	55,800
資産合計	135,606	132,640
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,234	7,376
電子記録債務	5,532	5,138
短期借入金	1,000	1,000
引当金	907	356
その他	7,465	6,689
流動負債合計	23,139	20,561
固定負債		
役員退職慰労引当金	86	81
退職給付に係る負債	2,024	2,027
繰延税金負債	1,489	1,403
その他	477	378
固定負債合計	4,079	3,891
負債合計	27,218	24,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,154	13,154
利益剰余金	81,741	81,439
自己株式	△4,619	△4,620
株主資本合計	102,610	102,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,014	3,841
繰延ヘッジ損益	13	22
為替換算調整勘定	194	502
退職給付に係る調整累計額	△14	△13
その他の包括利益累計額合計	4,207	4,353
非支配株主持分	1,569	1,526
純資産合計	108,387	108,187
負債純資産合計	135,606	132,640

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	14,010	13,804
売上原価	9,265	9,632
売上総利益	4,744	4,172
販売費及び一般管理費	2,614	2,524
営業利益	2,130	1,647
営業外収益		
受取配当金	191	186
その他	77	103
営業外収益合計	268	290
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	36
その他	23	36
営業外費用合計	23	73
経常利益	2,374	1,864
特別損失		
固定資産除売却損	4	6
特別損失合計	4	6
税金等調整前四半期純利益	2,369	1,857
法人税等	884	738
四半期純利益	1,485	1,119
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,459	1,095

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,485	1,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△420	△175
繰延ヘッジ損益	△1	9
為替換算調整勘定	169	320
退職給付に係る調整額	△0	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	1
その他の包括利益合計	△257	157
四半期包括利益	1,227	1,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,196	1,241
非支配株主に係る四半期包括利益	30	35

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,369	1,857
減価償却費	264	263
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△472	△449
売上債権の増減額 (△は増加)	4,937	3,862
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△932	△1,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,338	△1,311
その他	△774	△644
小計	4,054	2,552
利息及び配当金の受取額	212	210
利息の支払額	△10	△11
法人税等の支払額	△1,849	△1,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,407	1,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△416	△164
投資有価証券の取得による支出	△100	—
その他	956	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	439	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,105	△0
配当金の支払額	△1,335	△1,397
その他	△73	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,514	△1,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,563	△127
現金及び現金同等物の期首残高	47,286	47,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,722	46,903

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	公共分野	民間分野	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,918	8,091	14,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	39	39
計	5,918	8,131	14,050
セグメント利益	802	1,511	2,313

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,313
全社費用(注)	△182
四半期連結損益計算書の営業利益	2,130

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	公共分野	民間分野	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,473	8,330	13,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	39	39
計	5,473	8,370	13,844
セグメント利益	579	1,205	1,784

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,784
全社費用(注)	△136
四半期連結損益計算書の営業利益	1,647

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。